

代表質問

仕事・雇用の確保で  
経済活性化を

日本共産党  
京増 藤江



地域経済  
活性化について

問 7月の完全失業率は5・7パーセント、雇用報酬(賃金)は、前年比でマイナス4・7パーセントと過去最悪を記録し、中小零細企業の倒産件数は15パーセント増えた。日本の全企業の99パーセントを占め、雇用の7割を担い、経済の支え手である中小企業、自営業者は存亡の危機にある。経営危機を打開し、存続と安定を図ることは日本経済全体の再生にとっても緊急課題である。本市でも、廃業した事業所が平成19年は44件、20年は59件と増加している。市には、地域経済活性化のために、いかに仕事起こしをするかが求められている。そこで、仕事・雇用の確保として、地震時の被害を最小限に抑えるために、災害弱者世帯を対象とした「家具転倒防止金具取り付け助成制度」創設を求めるが如何か。

市長

家具転倒防止金具取り付けは、大地震の二次災害を防ぐために効果的ですが、助成の方法等に課題があるので県内市町村の実施状況等を研究したいと考えています。



家具転倒防止金具

問

本市は、民間戸建て住宅の耐震診断及び耐震改修工事助成について、今年度、耐震改修促進計画を立てた後に制度創設を検討することだが、その計画では仕事がなく廃業を迫られている業者には間に合わない。「住宅リフォーム助成制度」は耐震改修だけでなく、省エネ、バリアフリー化なども含み、業者の仕事の幅を広げ、仕事起こしになる。制度創設を早急に求めるが如何か。

市長

制度創設は現在考えていません。

問

住宅リフォーム助成制度は、この不景気に何とか仕事起こしをしたいと各地に広がっている。本市も仕事起こしの実績を上げて自治体を参考にすべきである。制度創設をしないということだが、経済が改善しない状況では、中小零細業者にとって死活問題であり、近い将来考えるべきだが如何か。

市長

財源の見通しがついた時に実施します。

問

自治体が直接雇用創出事業交付金の有効活用が求められている。安全対策要員、教職員の増員、独居高齢者の見回り等、市独自の計画を立てて交付金を活用すべきである。その一つとして、新氷川踏切に安全要員の確保を求めるが如何か。

市長

国は、厳しい経済情勢を乗り切るために雇用対策を拡充していますので、雇用情勢を見極めて対応したいと考えています。

問

商店街を目指し、八街市推奨の店「ぼっち」が設立された。「ぼっち」を発展させるために市の支援が必要である。3年

市長

後の独立に向けてどう支援するのか。 「ぼっち」は、市と八街駅南口商店街振興組合との委託契約によって運営されており、4年目以降は振興組合独自の経営になるので、改善すべきは改善し、よりよい店舗にしたいと考えています。

**「ぼっち」のご案内**  
 営業時間：9時～19時  
 定休日：年中無休  
 場所：八街駅南口駅前通り  
 電話番号：043-497-2447

子育て環境の充実と教育問題について

問

児童クラブは4年生以上は通えず、「長い夏休みをどう過ごしているかと思うと胸がつぶれるようだった」とお母さんたちが訴えている。青少年が安心して過ごせるように、空き店舗を活用して子どもの居場所を作っては如何か。

教育長

家族形態の変化等により、安心で安全な子どもたちの居場所が求められています。児童館の設置は未

問

「放課後子ども教室」は現在週1回の実施である。今後は常設にする考えはあるのか。 今ある施策の中で地域と連携を取りながらやっていきたいと考えています。

教育次長

児童クラブの子どもたち



問

勉強がわかれば学力は向上する。小学校1・2年生、中学校1年生では複数担任制を求めるが如何か。

教育長

学校では、加配教員を活用して、本来は2つのクラスを3つにして、特に個に応じた指導をしています。